

四日市市

日本総研・復建調査Ⅱに

公募型 プロポ ごみ処理施設基本計画

三重県四日市市は3日、15年度稼働を目標とする「四日市市新総合ごみ処理施設整備事業」に伴う基本計画策定業務委託の優先交渉者に、日本総合研究所・復建調査設計名古屋支店Ⅱを選定したと発表した。今回の公募型プロポザルには、同JVのほか日本技術開発名古屋支社、国際航業三重営業所、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの3社が応募したが、6月30日開催の同市新総合ごみ処理施設整備事業専門委員会ではアリンクを実施して決定した。

業務内容は、施設建設の基本計画策定業務、PFI事業の検討業務など事業全般に関するコンサルティング業務で、委託期間は09年8月31日。新総合ごみ処理施設は、垂坂町の北部清掃工場を更新するとともに、粗大・不燃ごみの破碎・選別施設を整備するもの。73年に完成し87年に一部一化に備え、敷地を拡張し改良した焼却施設の老朽にて新しいごみ処理施設を新処理施設について04年度に日本総合研究所へ委託してPFI導入可能性予備調査、05年度に基本構想策定、06年度にアドバイザー業務をそれぞれ委託してきた。

基本的な整備方針は、

建設、完成後に現施設を解体する。拡張用地は97年に都市計画変更決定しており、敷地の総面積は約12畝（現施設用地は約4・3畝）となる。新施設の処理能力は、現在の処理能力450ト（日量）を上回る500ト規模を想定。ごみ処理施設と併せて、最終処分量の減少を図るためリサイクルプラザや余熱利用施設などの整備も視野に入れている。